

【施策評価調査】

施策名	2-3-1	地域活動支援センターの設置		89	施策目的 障害者が地域で自立した生活が送れるように 障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します 電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための体制づくりを構築します 一人ひとりのライフステージに応じた支援体制を整備します 当施策は、の観点から、障害児者の交流の場、生産活動の場を提供していきます。
		高根沢町地域経営計画2006	該当ページ		
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当リーダー	社会福祉担当	赤羽 一夫	施策内容 障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして、身近で、既存施設等を活用しながら、ものづくりなどの趣味・創作的活動や作業などの生産活動に参加する機会や、自活力の向上と落ち着いた時間を過ごすことができる場を設けます。 これは、年齢や障害のあるなしにかかわらず、みんながいっしょに時間を共有でき、既存の縦割り制度にはない柔軟なサービス提供が期待できる共生型サービス*（いわゆる小規模多機能型）を目指すものであり、これを実施する公共的団体への委託や側面的支援（情報提供）、後方支援（資金援助）を図ることによって進めます。（「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋）
環境変化	平成18年10月の障害者自立支援法完全施行に伴い、一部の法定障害福祉サービスや県事業が地域生活支援事業に移行し、地域の実情に応じた柔軟な事業形態での実施が可能となっています。				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：障害者地域活動支援センター（箇所）	平成16年	計画					1箇所
	0箇所	実績	1箇所	0箇所	0箇所		
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	町内の障害者地域活動支援センターは現在1箇所である。						

施策に係る事業費（傘下事務事業費計）の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	15,617,000	26,727,000	21,402,000	16,640,000	
	決算	4,067,952	18,719,643	9,866,270		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)		
地域活動支援センター事業費	H21 現計 16,640,000	サービス利用者実数 75人	障害者が地域で自立して生活ができるよう、実情に応じた各種サービスを提供する。 平成21年度は16事業者（日常生活用具給付事業）に事業を委託しており、今後も委託事業者の拡充やサービスメニューの見直しを図っていく。	今後の方向性 (総合評価)	継続
	H22 計画 10,094,060			今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性 (総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性 (総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性 (総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性 (総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	ニーズが高い事業であり、後期計画においても施策の実施が必要である。	
現状水準維持			
総合評価	積極的に施策展開されていると評価する。 後期計画に向けて、サービス水準維持、事業者確保など町としての具体的な対策について検討するとともに、他施策との統合、指標の見直しを行うこと。		